

# 一般会計予算に対する討論

平成29年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

●本年度予算は、昨年度に比べ、4.5%減の300億円となっている。市長が掲げる5つの政策に沿って意見を述べた。都市づくりでは、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ設置効果を最大限活かした戦略的な企業誘致を進めるための工業系市街地整備に取り組みている。市の玄関口としてまちづくりの基軸となり、開通による市内産業の活性化に期待する。産業の活性化では、あやせ工場のネットワーキ化に向けた合同入社式・合同研修会の実施を始め、さまざまな産業振興策が打ち出され、市の活力向上と地域経済の好循環形成につながると認識している。地域福祉社会の実現では、新たな取り組みとして、元気高齢者が地域福祉活動などへの社会参加を促進するマッチング事業に期待する。子ども・女性政策では、小児医療費助成対象を県下最高水準の中学校3年生まで拡大し、県内初の少人数学級を4年生まで拡充するなど、将来を担う子どもたちの育成に力を注ぎ「子育てするなら綾瀬市」をさらに推進するものと高く評価する。都市の質の向上では、車中泊避難者への対策用品などが予算化され、市民の安全・

## 反対

者による社会参加を促進し、積極的な課題解決に向けた政策展開に期待する。以上、市長が掲げる政策実現のため、市一丸となり取り組まれることを希望し、本予算に賛成する。(あやせ未来会議)

●本予算の歳入は、固定資産税の償却資産で既存資産の減価償却が新たな設備投資を上回り、2千万円の減、地方消費税交付金も前年度と比べて2億2千万円の減となっていることから、将来に向けての設備投資が減っており、消費の減少が明らかになった。歳出は、落合小学校に公設放課後児童クラブの開設や県内初の少人数学級を小学校4年生までの拡充などは評価する。しかし、タウンセンター構想や工業系新市街地整備など都市開発優先の市政が行われ、消防庁舎の移転もその一つである。綾瀬厚生病院や住宅に隣接した場所に移転が計画され、地域住民からは、現在の敷地に建て替えを求め声もある。住民の生活環境に配慮するよりも、市街地開発を優先することに反対である。工業系新市街地整備では、県内4番目の製造事業所数を誇る本市の製造業を活性化させる取り組みは注目するが、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ設置に伴い、市外へ移転する企業も多く、市内に移転先が見つからずに困っている企業もある。現在、市が行っていることは、市内企業の支援を優先しているとは言えないため、市内企業を優先して支援するべきと考え。その他、指定管理者の継続、マイナーの継続なども賛成できないため、本予算に反対する。

●本予算は、市長が掲げる「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指した、政策重視の予算編成が随所に見られる。特に活力という点では、インター開通を基軸に、地域振興施設整備の検討の取り組みやパークアンドバスライド整備に向けた設計が計上され、インターチェンジ活用のまちづくり実現の具体的政策が提示された。基幹産業である製造業では、将来を担う若手社員育成を支援するための合同入社式・合同研修会を実施するなど、綾瀬全体を一つの工業集団に見立てたあやせ工場の理念に基づく戦略は、今後の企業発展につながると期待する。ロケツーリズムによる誘致促進では、知名度の低かった本市の周知につながる宣伝効果が大きい。活性化応援寄付金事業では、市内産業の活性化に直結する取り組みであり、さらなる工夫により、本市の魅力在全国に発信し、誘客につながる政策展開を期待する。魅力づくりでは、最重要課題である少子高齢化政策として、子育て世代包括支援センターを開設するなど出産・育児環境の向上策が設計された。高齢者福祉では、元気高齢

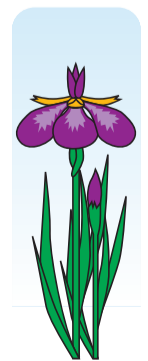
●本予算は、市長が掲げる「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指した、政策重視の予算編成が随所に見られる。特に活力という点では、インター開通を基軸に、地域振興施設整備の検討の取り組みやパークアンドバスライド整備に向けた設計が計上され、インターチェンジ活用のまちづくり実現の具体的政策が提示された。基幹産業である製造業では、将来を担う若手社員育成を支援するための合同入社式・合同研修会を実施するなど、綾瀬全体を一つの工業集団に見立てたあやせ工場の理念に基づく戦略は、今後の企業発展につながると期待する。ロケツーリズムによる誘致促進では、知名度の低かった本市の周知につながる宣伝効果が大きい。活性化応援寄付金事業では、市内産業の活性化に直結する取り組みであり、さらなる工夫により、本市の魅力在全国に発信し、誘客につながる政策展開を期待する。魅力づくりでは、最重要課題である少子高齢化政策として、子育て世代包括支援センターを開設するなど出産・育児環境の向上策が設計された。高齢者福祉では、元気高齢

●福祉・介護・保健・医療の幅広い分野を補う保健福祉プラザは、少子高齢化対策や子育て支援の拠点施設として活躍が期待される。プラザ内には、子育て世代包括支援センターや市内3カ所目の子育て支援センターも開設され、子育てを支援する体制の強化が図られるものと期待する。国が進める一億総活躍社会の実現に向けた対応は、子育ての一段落した女性が再度働く面で活躍できるよう、新たな女性政策が予算化された。今後、全ての女性が個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、さらなる推進をお願いする。綾瀬の将来を担う子どもへの育成は、県内初の小学校4年生までの少人数学級の拡充や蔵書管理システムの導入などきめ細やかな点に目を行き届かせた予算である。その他、持続可能な都市づくりの根幹を成す、県内第4位を誇る企業集積を活かした工業振興など産業の活性化を大きく前進させるものとなっている。市長は、継続と革新を基本姿勢に掲げ、きらりと光る政策を新たに打ち出し、継続と革新がしっかりと組み合わせられな

●平成29年度予算では、65歳以上で新たに障がい者になった方を、重度障がい者医療費助成の対象から外したままでいることは看過できない重大な差別であり、年齢による差別をなくすことを求める。国民健康保険制度では、高額な国保税を引き下げするために国保会計の繰入金を増額を求めらる。公民館を利用した高齢者のサークル活動は、介護予防の効果が期待できるが、使用料の有料化により、活動を縮小するなど運営に支障を来しているため、無料化を求める。スポーツセンターなどを指定管理者に管理運営を委ねることやマイナンバー制度のような個人情報流出の危険が大きい制度を推進するなど市の政策を評価できない。税金滞納者への対応も差し押さえなど滞納処分を今後も進めようとしており、強権的な対応を批判する。困難を抱えている方へは、生活困窮者自立支援事業を基本に、生活を再建させることを最優先する姿勢で臨まれない。厚木基地問題では、事態の推移を見守るのではなく、積極的に国や米軍に働き掛け、基地そのものを無くし



落合小放課後児童クラブが開設されました



●本予算の歳入は、固定資産税の償却資産で既存資産の減価償却が新たな設備投資を上回り、2千万円の減、地方消費税交付金も前年度と比べて2億2千万円の減となっていることから、将来に向けての設備投資が減っており、消費の減少が明らかになった。歳出は、落合小学校に公設放課後児童クラブの開設や県内初の少人数学級を小学校4年生までの拡充などは評価する。しかし、タウンセンター構想や工業系新市街地整備など都市開発優先の市政が行われ、消防庁舎の移転もその一つである。綾瀬厚生病院や住宅に隣接した場所に移転が計画され、地域住民からは、現在の敷地に建て替えを求め声もある。住民の生活環境に配慮するよりも、市街地開発を優先することに反対である。工業系新市街地整備では、県内4番目の製造事業所数を誇る本市の製造業を活性化させる取り組みは注目するが、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ設置に伴い、市外へ移転する企業も多く、市内に移転先が見つからずに困っている企業もある。現在、市が行っていることは、市内企業の支援を優先しているとは言えないため、市内企業を優先して支援するべきと考え。その他、指定管理者の継続、マイナーの継続なども賛成できないため、本予算に反対する。

※( )は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。